



情報ボックス

低所得層ほど野菜摂取量や歩数、喫煙などの生活習慣が悪い

国民健康・栄養調査の結果を公表、
社会経済状況と生活習慣との関連を重点項目として把握

厚生労働省は1月14日、平成30年国民健康・栄養調査の結果を公表した。

世帯の所得別に生活習慣を比較したところ、野菜摂取量は、男性では600万円以上(296.6g)に比べ、200万円未満(253.9g)と200万円以上～400万円未満(271.2g)で有意に少なかった。歩数も同様、600万円以上(男性7015歩、女性6373歩)に比べ、男性では200万円未満(5327歩)で有意に少なく、女性では200万円未満(5685歩)、200万円以上～400万円未満(5897歩)、400万円以上～600万円未満(5779歩)で有意に少なかった。習慣的な喫煙者の割合は、600万円以上(男性27.3%、女性6.5%)に比べ、男性では200万円未満(34.3%)、200万円以上～400万円未満(32.9%)、女性では200万円未満(13.7%)で有意に高かった。

また、喫煙者が使用するたばこ製品の割合は、紙巻きたばこが男性77.0%、女性84.9%で、加熱式たばこが男性30.6%、女性23.6%だった。

日本は加熱式たばこIQOSの世界シェア96% 改正健康増進法を機に新しい対策が不可欠

国立がん研究センターでシンポジウム
「令和の新たなたばこ対策～たばこ新時代にどう対処するか」を開催

「令和の新たなたばこ対策～たばこ新時代にどう対処するか」と題するシンポジウムが昨年8月7日、国立がん研究センターで開催された。厚生労働科学研究費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「受動喫煙防止等のたばこ対策のインパクト・アセスメントに関する研究」などの助成を受けて実施されたもの。

大阪国際がんセンターがん対策センター疫学統計部副部長の田淵貴大氏は、「たばこ対策新時代－新型たばこ問題への対処方法を考える」と題し、加熱式たばこの現状などについて解説。各国が日本に投入している電子たばこと加熱式たばこについて説明。前者はニコチンが入っていないリキッドを気化するタイプだが、IQOS(アイコス)などの加熱式たばこは、加熱してリキッドをエアロゾル化して

有害成分は90%削減したと広告している半面、ニコチンが含まれ、タールに至っては紙たばこと含有量はあまり変わらないとした。「紙たばこをやめたい人の19%が加熱式たばこに移行しているが、紙たばこを吸う本数を10分の1に減らしても、加熱式たばこを吸えば、虚血性心疾患リスクは半分も減らない。加熱式たばこの喫煙者本人の健康影響は、紙たばこと変わらない」と解説。にもかかわらず、メディアの影響で、「日本におけるIQOSの世界シェアは96%と世界一普及してしまった」と述べ、「日本は実験場になっている」と警告した。また、「健診等で喫煙の有無を問診で聞くと、加熱式たばこを吸っていても、吸っていないと回答する人が増え、モニタリングがしにくくなった」と課題も示した。

加熱式たばこが消費者に浸透する1つのきっかけとして、2016年4月に『アメトーク』という番組で、「最新! 芸人たばこ事情」が放送されたことを挙げ、「これを機にネット検索数が急増し、使用率が激増した」とし、環境整備の重要性を指摘した。こうしたことから、「日本人の死因83万4000件のうち、1位は喫煙12万9000件で、3位の運動不足の2～3倍に達しているが、喫煙は変えることができる危険因子であり、環境を変えていくべき」「健康は社会で決まる。社会格差が健康格差を生む」とし、新しい時代のたばこ対策の3つの柱として、①たばこ税の増税、②職場・家庭等の空間禁煙、③テレビCM脱たばこメディアキャンペーンを挙げた。

国立がん研究センターがん統計・総合解析研究部長の片野田耕太氏は、「たばこ新時代の温故知新～平山論文から改正健康増進法まで」と題し、飲食店・職場等の原則屋内禁煙を義務化した改正健康増進法の成立までの経緯や概要について解説。小規模店の例外措置などの問題点も指摘したが、「改正健康増進法は、自治体の条例にも広がり、メタボ健診のマニュアルにも受動喫煙に関する情報提供が盛り込まれるなど一定の影響を与えたので、大きな第一歩。世界標準に近づく一歩になった」と評価した。

大阪医科大学研究支援センター医療統計室准教授の伊藤ゆり氏は、「新時代の受動喫煙対策－ケムランと社会協働」と題し、「ケムラン」の取り組みについて紹介した。「ケムラン」は自身が管理人を務める完全禁煙の美味しい飲食店を紹介するサイト。海外の友人を連れていく禁煙の店探しに苦労した経験と、飲食店従業員の健康を守りたいとの思いから2015年にスタートし、店の紹介記事を書く市民特派員160人、登録店舗713軒にまで拡大している。現在は、文京区社会福祉協議会が地域資源と連携して新たなつながりを創出し、地域課題の解決等を図る協

働拠点「フミコム」の提案公募型協働事業に採択され、文京区生活衛生課の協力で「みんなでつくるケムランガイドin文京区」に発展。商店街連合会などと連携し、禁煙店の拡大、特派員養成講座などを行っていることを報告した。同様の取り組みが横浜市、八尾市、千代田区、中央区などにも波及していると述べ、対策の新しいあり方の一例として示唆した。

共生社会では公衆衛生の範囲を切り分けられない 通訳や災害時の配慮、感染予防等の適切な準備を!

第78回日本公衆衛生学会総会で「多文化に対応できる
公衆衛生専門家を目指して」をテーマにシンポジウム開催

第78回日本公衆衛生学会総会が昨年10月23日から3日間、高知市で開催された。シンポジウム31「多文化に対応できる公衆衛生専門家を目指して」では、2017年時点で127万人以上の外国人労働者がおり、特定技能訓練によって5年間で35万人の労働者を受け入れる時代における多文化共生のあり方や課題について議論された。

東京医科歯科大学医学部附属病院の二見茜氏は、「医療機関における外国人患者受け入れ体制整備」と題し、来日外国人が3019万人、東京オリンピック・パラリンピックでもスタッフを含め1000万人が訪日すると予想される中での対策のあり方について発言。東京医科歯科大学医学部附属病院では、外国人患者の診療時に医療通訳がいなくて、アレルギー等を確認できないまま処方してしまい問題が生ずるなどのトラブルが起こることから、「国際医療部」を設置し、タブレットを活用したビデオ通訳を導入したと報告。「毎月400～500人の外国人患者が来院するが、診療が迅速化され、医療機関の紹介等もスムーズになった」「専任の部門をつくったことで負担が減り、医師や看護師らが仕事に集中できるようになった」などと説明した。「患者のため、人権のため、人類みなきょうだいの気持ちでつくった」と述べ、他医療機関での積極的な導入を呼びかけた。

高知県立大学看護学部の木下真理氏は、「日本における外国人居住者の健康危機管理と看護教育」と題して登壇。避難所では、プライバシーが確保されていない、宗教上の理由等から肉入りの食事が食べられない、日本人は接触を控えてしまうなどの課題とともに、避難所内の案内告知が外国語でなされるようになった一方で「〇時までには消灯」「私語を慎むように」などの掲示が排除されているように感じさせてしまっていると、「具体的に役立つ情報の掲示が少ないため、退所する外国人被災者が少なくない」と指摘した。その上で、通訳等の環境整備とともに、避難に伴う健康リスクの情報提供など具体的な支援

が必要とした。また、外国人支援が「研究費等によるプロジェクト頼りで、資金が切れれば終わってしまう」とし、恒常的な支援の必要性を指摘した。

多言語の電話通訳サービスを提供するランゲージワン株式会社で医療コーディネーターとして活躍するカブレホス・セサル氏は、「外国人当事者が日本で生活する上で困ること」と題して発言し、「言語的コミュニケーションが取れても文化の壁があって、例えば医療現場では入院時のハラル料理（イスラム教の戒律によって食べることが許された食べ物）などの問題でトラブルになることも多い。多文化共生は、互いに理解し合い、認め合うことから始めるべき」と指摘した。また、「アメリカでは、医療通訳に“足さない、引かない、変えない”が求められるが、日本では医療スタッフの一員と捉えられ、通訳以上の役割を求められることがある。医療通訳基礎技能者という資格があるが、英語と中国語のみ。しかも、医療通訳のカリキュラムは124.5時間の研修が課せられているものの、日本語学校か医療現場でしか学べない状況」と問題提起した。

指定発言で座長の沖縄県立中央病院の高山義弘氏は、沖縄県の状況について触れ、沖縄県は高齢化が速く、介護人材の確保ができず倒産する介護施設が目立っており、「外国人に期待するしかない」と発言。しかし、「介護施設は感染症に脆弱で、輸入感染症を持ち込ませないような対応、体制が必要。外国人との協働によって感染症リスクが高まることも正しく知っておかなければならない」「結核流行国からの外国人に保菌者がいないか注意深く見守る必要がある」「麻疹、風疹、デング熱を持ち込む外国人労働者もいるので、ワクチン接種後に施設で働いてもらうなどの注意も不可欠」と警鐘を鳴らした。その上で、「誰も取り残されない社会保障が重要。共生社会では、社会保障の範囲を切り分けられない。日頃から彼らとコミュニケーションをとることが大切」と強調した。

質疑では、会場から「外国人留学生の受診が増加しているが、地元でコミュニティがない場合の予防的な情報発信をどのようにすれば良いか？」との質問があり、セサル氏は「コミュニティは有益だが、なくても最近はSNSがある。それで情報発信は可能。孤立してしまうと、言葉がわからず、うつや自殺につながる可能性も否定できない」と発言。会場からは、「夫婦で来日するケースでは、女性の地位が低い国からの場合、夫が妻を外出させないこともあるので、家族への配慮も必要」といった意見も聞かれた。

(記事提供＝株式会社ライフ出版社)

